



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,665	2.1	1,028	△49.9	1,255	△44.8	1,020	△38.1
2022年3月期	38,846	2.6	2,053	△10.8	2,274	△23.5	1,649	△20.8

（注）包括利益 2023年3月期 667百万円（△62.4%） 2022年3月期 1,775百万円（△38.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	26.67	—	3.2	2.4	2.6
2022年3月期	43.16	—	5.2	4.5	5.3

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,127	31,604	60.7	826.73
2022年3月期	52,079	32,050	61.5	837.22

（参考）自己資本 2023年3月期 31,644百万円 2022年3月期 32,003百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,644	△1,226	710	10,270
2022年3月期	2,224	△2,165	△282	12,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,146	69.5	3.6
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,147	112.5	3.6
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		95.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	1.3	400	0.1	400	△27.1	200	△23.1	5.23
通期	44,000	10.9	1,900	84.8	1,900	51.3	1,200	17.6	31.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	40,000,000株	2022年3月期	40,000,000株
2023年3月期	1,723,305株	2022年3月期	1,774,135株
2023年3月期	38,261,001株	2022年3月期	38,215,523株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日)

決算補足資料は2023年5月15日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2023年6月13日(火)にアナリスト向け説明会(ライブ配信)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染が縮小し正常化に向かう中で発生した資源・原材料価格の上昇、供給制約、物流逼迫による物価上昇に、ロシアによるウクライナ侵攻が石油、天然ガスの一段の高騰を招くなど混乱に拍車をかけることとなりました。そのような状況下、米国をはじめとする多くの国々で、歴史的な物価高によるインフレを阻止する為に金利上げが進み、インフレと金利上げによる景気後退懸念されるなか、米国のSVBをはじめとした中堅銀行が破綻、スイスの老舗銀行であるクレディ・スイスがUBSに救済合併されるなど、金融不安も懸念される波乱の展開となりました。日本においても、欧米との金利政策の違いから歴史的な円安進行を招くなど、外為市場も変動が大きな1年となりました。また物価上昇も社会生活に大きな影響を与える状況となっています。

当社では、2022年3月に日工グループの2030年のありたい姿を示した2030年ビジョン「高い技術力に裏打ちされたプラント設備・環境製品のトップメーカー且つ、運用・保全サービスによる顧客の経営パートナー」と2022年度から始まる「3ヶ年新中期経営計画(23/3~25/3)」を発表いたしました。新中計は2030年ビジョンの実現に向けた体制・プロセス・制度を構築する内部投資フェーズと位置付け、新製品・新サービスの市場投入と目標達成に必要な組織能力の強化に向けて積極投資を行う方針です。数値目標は、最終年度に連結売上高500億円、営業利益30億円(営業利益率6.0%)としていきます。そして、2025~2030年の期間を脱炭素に向けた環境対応製品の本格展開やASEAN地域へのエリア拡大、自動化・遠隔化などの技術導入効果の顕在化、生産プロセスの見直しなどが奏功、利益率の改善を伴うビジネス拡大フェーズと位置付けました。2030年ビジョンでは、連結売上高600億円、営業利益60億円(営業利益率10%)を目指すとともに、長期(10年)基本方針で掲げた時価総額500億円を目指します。

当期の経営成績ですが、国内では、原材料価格等の上昇、購入品の長納期化の影響を受けるとともに、当社の主要顧客である道路会社が原油価格の上昇の影響を大きく受けていることより、設備更新の時期を伺う状況となり、アスファルトプラント関連事業の売上が大幅に減少しました。コンクリートプラント関連事業においては、比較的、生コン業界で上昇している原材料価格の販売価格への転嫁が進んでいることから堅調に推移いたしました。環境及び搬送関連事業は購入品の長納期化や材料価格の高騰等による大型案件の減少、仮設及び土農工具等その他事業においては、防水板事業が鋼材等資材価格上昇による建設遅延等の影響を受け、モバイルプラント事業は主力製品の輸入価格に円安の影響を受けることとなりました。また、中期経営計画の内部投資フェーズとしての研究開発費や人的資本への投資として一般販売管理費が増加いたしました。

海外では、当初、中国で新型コロナウイルス感染症拡大による上海のロックダウン影響を受けましたが、再開後は順調に推移し、増収、増益となりました。タイでは、2022年3月に新工場が稼働いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響で日本からのサポートが難しい状況が続いてきた為、事業の立上りが遅れています。2023年1月ASEAN事業戦略室を設置、積極的にタイ事業及びASEAN事業を日本から推進、サポートする対策を講じております。

こうした事業活動の結果として当連結会計年度は、連結売上高396億65百万円(前期比2.1%増)、連結営業利益10億28百万円(前期比49.9%減)となりました。連結経常利益は12億55百万円(前期比44.8%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益10億20百万円(前期比38.1%減)となり、3ヶ年の中期経営計画の連結売上高420億円、連結営業利益23億円に対して、売上高、利益面とも計画にとどかない結果となりました。

なお部門別の概況は以下のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

アスファルトプラント関連事業の売上高は、原油価格の上昇の影響を受け前期比5.4%減の173億41百万円となりました。受注残高は、前期比3.5%増の79億98百万円となっています。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント関連事業の売上高は、ユーザーの設備投資需要を受け製品の販売もメンテナンス事業も増加し、前期比2.5%増の111億11百万円となりました。受注残高も増加し、前期比6.1%増の61億5百万円となっています。

<環境及び搬送関連事業>

環境及び搬送関連事業は、長納期化や材料価格の上昇により大型案件が減少、売上高は前期比4.3%減の28億88百万円となりました。受注残高は大幅に減少し、前期比71.2%減の1億82百万円となっています。

<その他事業>

その他事業の売上高は、2022年3月に買収した宇部興機の売上高が通年で寄与し、前期比25.0%増の83億24百万円となりました。受注残高は、前期比41.7%増の33億69百万円となっています。

部門別売上高 (対前期比較)

		アスファルトプラ ント関連事業	コンクリートプラ ント関連事業	環境及び搬送関連 事業	その他事業	合計
当期	売上高 (百万円)	17,341	11,111	2,888	8,324	39,665
	構成比 (%)	43.7	28.0	7.3	21.0	100
前期	売上高 (百万円)	18,328	10,839	3,018	6,660	38,846
	構成比 (%)	47.2	27.9	7.8	17.1	100

- (注) 1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。
2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

② 今後の見通し

国内アスファルトプラント関連事業は、1980年代に製造されたプラントの更新需要が続いている状況に加え、原油価格上昇により更新時期を伺っている需要も多く、受注残高は大きく増加しております。幅広い業界で、原材料価格や人件費の上昇に伴う価格転嫁が進んできており、道路業界でも原油価格の上昇の価格への反映が進むことにより見合わせていた設備投資の再開、設備の更新の増加が見込まれております。また、脱炭素の世界的な要請により環境対応製品への関心が高まってきており、需要の増加が見込まれます。コンクリートプラント関連事業も、引き続き旺盛な需要に加え、大型案件もあり堅調に推移することが見込まれます。

タイ事業は、2023年1月よりASEAN事業推進室による日本からの積極的なサポートを実施、事業を軌道に乗せるべく取組んでおり、早期の黒字化を目指しております。中国は、新型コロナウイルス感染症後の需要拡大が見込まれております。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高440億円、連結営業利益19億円、連結経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を達成したいと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比較して48百万円増加し、521億27百万円となりました。

流動資産は、337億23百万円となり、前連結会計年度末に比較して4億4百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形の1億94百万円、電子記録債権の6億39百万円、商品及び製品の8億4百万円、仕掛品の4億53百万円のそれぞれ増加、現金及び預金の21億18百万円、売掛金の6億30百万円のそれぞれ減少によるものです。

固定資産は、184億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億52百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の7億17百万円、土地の3億1百万円のそれぞれ増加、のれんの1億35百万円、投資有価証券の8億48百万円のそれぞれ減少によるものです。

負債は、205億23百万円となり、前連結会計年度末に比較して4億94百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の10億83百万円、長期借入金の8億65百万円のそれぞれ増加、ファクタリング未払金の4億28百万円、未払法人税等の2億53百万円、契約負債の6億91百万円のそれぞれ減少によるものです。

純資産は、316億4百万円となり、前連結会計年度末に比較して4億46百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益10億20百万円の計上による増加、剰余金の配当11億47百万円の支払いによる減少、その他有価証券評価差額金の2億75百万円の減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から60.7%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,644	2,224	△3,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,226	△2,165	938
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	710	△282	992
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	41	168	△126
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△2,118	△54	△2,064
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	12,389	12,444	△54
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,270	12,389	△2,118

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が16億93百万円、減価償却費が9億44百万円、利息及び配当金の受取額が1億39百万円あったものの、投資有価証券売却及び評価益5億64百万円の計上、棚卸資産の増加による支出が11億56百万円、契約負債の減少による支出が7億8百万円、法人税等の支払額が9億97百万円あったこと等により、結果として16億44百万円の支出（前期22億24百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入が10億2百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が21億74百万円あったこと等により、結果として12億26百万円の支出（前期21億65百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、短期借入れによる収入が19億91百万円、長期借入れによる収入が10億84百万円あったものの、配当金の支払額が11億47百万円あったこと等により、結果として7億10百万円の収入（前期2億82百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ21億18百万円減少し、102億70百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	64.5	61.5	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	57.3	44.6	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	0.9	1.7	△3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.4	75.2	44.1	△21.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、2023年6月23日開催予定の第160期定時株主総会において、1株につき15円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として15円、期末配当金として15円、合計30円（配当性向95.7%）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国内アスファルトプラント関連事業に関するリスク

<競合相手との差別化が十分にできないリスク>

国内のアスファルトプラント市場は当社と他1社でほぼ100%の市場シェアを占める寡占市場です。当社の市場シェアは70%以上あり、トップメーカーとしての位置づけは永年にわたって変わっておりません。当社としては、圧倒的なトップメーカーの地位を将来にわたって維持するために、カーボンニュートラル・CO₂削減に貢献できる新製品開発や、メンテナンス事業のビジネスモデル変革を進めること、遠隔化・自動化サポートで差別化を図っております。しかしながら、十分な製品開発ができない場合や、他社が当社と遜色のないきめ細かなメンテナンス体制を整備してきた場合、顧客に対して差別化の訴求力が弱まる可能性があります。

<海外メーカーの日本市場への参入リスク>

近年には、国内アスファルトプラント市場への海外メーカーの参入はありませんが、中国・韓国メーカーは徐々に技術力をつけてきており、日本市場参入を計画している可能性があります。十分なメンテナンス体制がない中で海外メーカーの日本市場参入は容易ではありませんが、母国市場での成長が止まった際には日本市場参入を本格的に検討してくる可能性があります。海外メーカーが国内市場に参入してきた場合にはメーカー間での競争が激化する可能性があります。

<道路舗装業界再編による市場縮小のリスク>

大手道路会社の組織再編が活発になっており、今後、道路舗装業界の再編に発展する可能性があります。業界再編により、アスファルトプラント工場の集約化が進めば市場が縮小する可能性があります。

②環境負荷低減への取り組みに当社の技術革新が間に合わないことに関するリスク

アスファルトプラントでは主に化石燃料をエネルギー源として使用しています。アスファルト合材製造のため、国内で年間約130万トンのCO₂が排出されていると推計され、市場シェアからそのうち7割は当社製プラントからの排出と考えられます。当社としてはお客様である道路会社と緊密に連携しながら、アスファルトプラントの燃料効率向上や熱源の転換（カーボンニュートラル燃料、エレクトロヒート等）、合材の搬送方法の革新による輸送効率向上、アスファルトプラントで排出されたCO₂の回収、生コンへの吸着技術など、より早い時期での社会実装を目指して取り組んでいますが、今後、世界の環境負荷低減の動きが想定を上回る速さで進んだ場合に、当社の技術革新が間に合わない可能性があります。

③海外事業に関するリスク

<中国のアスファルトプラント・ハイエンド市場が競争激化するリスク>

中国のアスファルトプラント市場で当社はハイエンド機種のカテゴリーですでに一定のポジションを確保し、毎年、安定的に売上・利益を計上しております。これまでのところ、ハイエンド市場の競合相手はヨーロッパ企業2社と中国のトップ企業1、2社であり、激しい競争環境にはありません。しかしながら最近、中国企業が全般的に技術力をつけており、将来的にはハイエンド市場においても多くの中国メーカーが参入し、激しい競争が繰り広げられる可能性があります。

<ASEAN市場で計画どおりの販売計画が達成できないリスク>

当社の成長戦略として、2020年度、タイに製造現法を設立し、10億円を超える工場への投資をしておりますが、タイ及びASEAN諸国で毎年、安定的に当社のアスファルトプラントが販売できることがこの投資の前提となっております。しかしながら計画に反して当社のプラントがタイを始めとするASEAN諸国の顧客の支持を十分に得られず、計画台数を販売できなかった場合には工場が赤字となり、工場の減損リスクが生じます。

④公共投資予算削減に関するリスク

過去、自民党政権から民主党政権に代わった際に「コンクリートから人へ」がスローガンになり、その当時、当社の多くの顧客は、設備投資を抑制する動きに出ました。その結果、当社の売上は大きく減少しました。将来、公共投資抑制策をかかげる政権に代わった場合、前回の民主党政権交代時と同様、顧客に投資抑制の動きが出る可能性があります。

⑤現場作業従事者の人材確保に関するリスク

当社の事業モデルでは、プラント製造から現場での据付工事、更にはメンテナンスサービス提供を自社で行っております。メンテナンスサービスにおいては、IoTの活用等によるメンテナンス業務のシステム化を通じた省人化を進めていますが、近年、メンテナンスサービス要員、工事施工要員などの現場作業従事者の採用が、人手不足の中で難しくなっております。これら現場作業従事者の採用が必要人数に満たない場合、競争優位性のある当社事業モデルを維持することが難しくなる可能性があります。

⑥新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染拡大は収束に向かい、社会生活に与える影響も少なくなっており、今後についての影響度合いは少ないものと予想しています。しかしながら、変異株発生等による流行再燃のリスクは残っており、大規模な感染拡大が発生した場合、事業に支障のする可能性があります。

また、海外事業においても、同様に現地での新型コロナウイルスの感染拡大により、社会活動が制限されるなどした場合に生産活動及び営業活動が困難となる可能性があります。特に当グループが拠点を置く中国、タイ、台湾で感染拡大となった場合には、直接的影響を受ける可能性があります。

⑦材料等の価格上昇に関するリスク

新型コロナウイルス感染症収束に向けた需要拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻による影響もあり、世界的な物価上昇が続いております。欧米をはじめとした中央政府の金利引上げ等金融引締めによるインフレ対策が行われており、一部には物価上昇の鈍化の兆しも見られますが、依然として物価上昇、インフレ懸念は高く、今後もこの状況が続く場合は、当社が購入する材料等の価格も上昇し収益が悪化する可能性があります。また、物価上昇が当社顧客に与える影響により、当社顧客が設備投資計画を延期、見合わせる可能性があり、当社の売上高が減少する可能性があります。

⑧ロシア・ウクライナ情勢に関するリスク

当社はロシア向けの取引を停止しています。過去のロシア向けの取引は年間数千万円程度の部品取引しかありませんでしたので取引停止による影響は軽微です。しかし、ロシア・ウクライナ情勢の影響による原油等の価格上昇や世界経済の変調により、当社顧客の設備投資計画等が影響を受ける可能性があります。

⑨為替相場変動に関するリスク

当社のモバイルプラント事業における主力商品はヨーロッパから輸入し、販売しております。輸入する場合は、事前の外貨購入や為替予約をすることにより為替変動に関するリスクをヘッジしておりますが、ヘッジができていない場合には為替相場の変動リスクを受ける可能性があります。

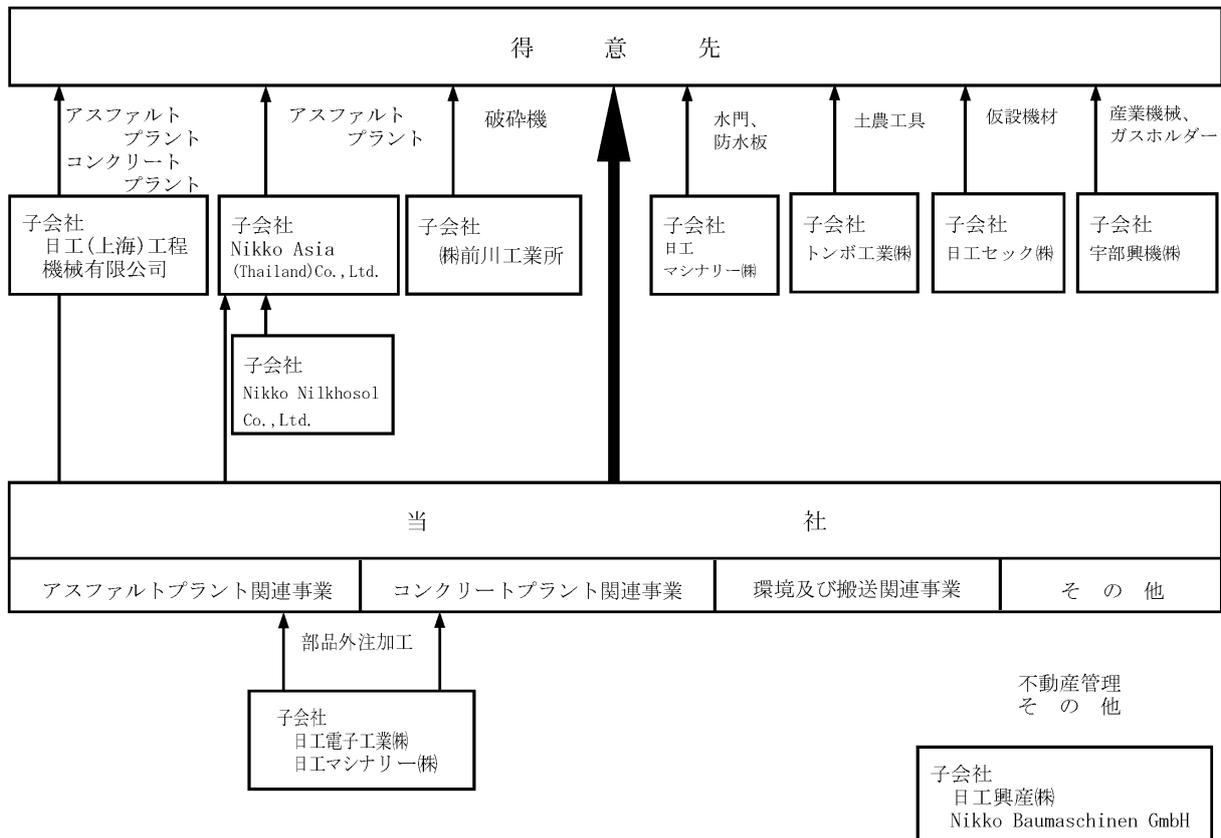
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd. Nikko Nilkhosol Co., Ltd.
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、防水板、破碎機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォーム 産業機械、ガスホルダー、ソーラーLED	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)前川工業所 宇部興機(株) Nikko Baumaschinen GmbH

事業の系図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,436	10,317
受取手形	2,163	2,357
売掛金	7,275	6,645
電子記録債権	1,594	2,233
商品及び製品	990	1,794
仕掛品	6,970	7,423
原材料及び貯蔵品	1,695	1,657
為替予約	-	14
その他	1,002	1,279
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	34,127	33,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,227	5,945
機械装置及び運搬具(純額)	1,256	1,292
工具、器具及び備品(純額)	399	405
土地	3,577	3,878
リース資産(純額)	1	0
使用権資産(純額)	72	81
建設仮勘定	134	236
有形固定資産合計	10,669	11,839
無形固定資産		
のれん	266	130
その他	769	889
無形固定資産合計	1,036	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	4,336	3,488
出資金	15	7
長期貸付金	8	14
繰延税金資産	864	981
その他	1,152	1,183
貸倒引当金	△131	△130
投資その他の資産合計	6,246	5,544
固定資産合計	17,951	18,404
資産合計	52,079	52,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132	3,012
電子記録債務	868	858
ファクタリング未払金	2,783	2,355
短期借入金	2,229	3,312
未払法人税等	518	265
未払金	664	644
前受金	17	17
契約負債	4,405	3,713
賞与引当金	483	417
役員賞与引当金	76	76
受注損失引当金	35	172
その他	559	492
流動負債合計	15,774	15,338
固定負債		
長期借入金	1,583	2,449
繰延税金負債	7	0
役員退職慰労引当金	182	235
退職給付に係る負債	2,126	2,166
その他	354	333
固定負債合計	4,254	5,184
負債合計	20,029	20,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,925	7,934
利益剰余金	13,755	13,628
自己株式	△784	△760
株主資本合計	30,093	29,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,177
為替換算調整勘定	560	582
退職給付に係る調整累計額	△104	△115
その他の包括利益累計額合計	1,910	1,644
非支配株主持分	46	△40
純資産合計	32,050	31,604
負債純資産合計	52,079	52,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	38,846	39,665
売上原価	28,346	29,348
売上総利益	10,500	10,317
販売費及び一般管理費	8,447	9,288
営業利益	2,053	1,028
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	123	104
為替差益	77	158
業務受託料	49	-
その他	82	64
営業外収益合計	335	330
営業外費用		
支払利息	50	77
固定資産処分損	0	-
損害賠償金	14	6
解体撤去費用	24	-
その他	25	18
営業外費用合計	114	102
経常利益	2,274	1,255
特別利益		
投資有価証券売却益	326	564
特別利益合計	326	564
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	23
減損損失	-	104
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	127
税金等調整前当期純利益	2,599	1,693
法人税、住民税及び事業税	944	745
法人税等調整額	40	6
法人税等合計	985	751
当期純利益	1,614	941
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△34	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	1,649	1,020

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,614	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	△275
為替換算調整勘定	290	13
退職給付に係る調整額	10	△11
その他の包括利益合計	161	△273
包括利益	1,775	667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,804	755
非支配株主に係る包括利益	△28	△87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,926	13,366	△805	29,685
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			1,649		1,649
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		20	32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	388	20	408
当期末残高	9,197	7,925	13,755	△784	30,093

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,592	264	△114	1,742	24	31,451
当期変動額						
剰余金の配当						△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益						1,649
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	296	10	167	22	190
当期変動額合計	△139	296	10	167	22	598
当期末残高	1,453	560	△104	1,910	46	32,050

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,925	13,755	△784	30,093
当期変動額					
剰余金の配当			△1,147		△1,147
親会社株主に帰属する当期純利益			1,020		1,020
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		23	33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	△127	23	△93
当期末残高	9,197	7,934	13,628	△760	29,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,453	560	△104	1,910	46	32,050
当期変動額						
剰余金の配当						△1,147
親会社株主に帰属する当期純利益						1,020
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	21	△11	△265	△87	△352
当期変動額合計	△275	21	△11	△265	△87	△446
当期末残高	1,177	582	△115	1,644	△40	31,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,599	1,693
減価償却費	745	944
のれん償却額	14	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	52
受取利息及び受取配当金	△126	△107
支払利息	50	77
為替差損益 (△は益)	△72	△15
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△325	△564
売上債権の増減額 (△は増加)	1,653	△196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,583	△1,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	△204
減損損失	-	104
契約負債の増減額 (△は減少)	1,172	△708
その他	△1,006	△696
小計	3,150	△709
利息及び配当金の受取額	126	139
利息の支払額	△50	△77
法人税等の支払額	△1,002	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224	△1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△47
定期預金の払戻による収入	47	47
投資有価証券の取得による支出	△423	△22
投資有価証券の売却及び償還による収入	754	1,002
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,697	△2,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△733	-
事業譲受による支出	△127	-
貸付けによる支出	△4	△10
貸付金の回収による収入	7	5
その他	60	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,165	△1,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125	968
長期借入れによる収入	1,099	1,084
長期借入金の返済による支出	△46	△187
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	51	-
自己株式の取得による支出	-	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△7
配当金の支払額	△1,260	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	710
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54	△2,118
現金及び現金同等物の期首残高	12,444	12,389
現金及び現金同等物の期末残高	12,389	10,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、棚卸資産の評価方法について、主として先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、製品、商品及び仕掛品については個別法による原価法に、原材料、貯蔵品については総平均法による原価法に変更しております。この評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機に、棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等の生産及びメンテナンスサービスを行っております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント等の生産及びメンテナンスサービスを行っております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,328	10,839	3,018	32,186	6,660	38,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4	4	262	266
計	18,328	10,839	3,023	32,191	6,922	39,113
セグメント利益	562	1,123	587	2,273	1,073	3,346
セグメント資産	17,037	5,570	1,423	24,030	12,708	36,739
その他の項目						
減価償却費	228	132	13	375	199	575
のれん償却額	14	-	-	14	-	14
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	757	283	19	1,059	494	1,554

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業及び破碎機事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,341	11,111	2,888	31,340	8,324	39,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8	8	250	258
計	17,341	11,111	2,896	31,349	8,574	39,924
セグメント利益	49	1,017	522	1,589	1,044	2,633
セグメント資産	16,934	6,507	1,815	25,257	13,297	38,555
その他の項目						
減価償却費	250	144	14	409	275	684
のれん償却額	27	-	-	27	18	46
減損損失	104	-	-	104	-	104
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	461	192	1	655	1,181	1,836

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業及び破碎機事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,191	31,349
「その他」の区分の売上高	6,922	8,574
セグメント間取引消去	△266	△258
連結財務諸表の売上高	38,846	39,665

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,273	1,589
「その他」の区分の利益	1,073	1,044
セグメント間取引消去	-	-
全社費用 (注)	△1,293	△1,605
連結財務諸表の営業利益	2,053	1,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,030	25,257
「その他」の区分の資産	12,708	13,297
全社資産 (注)	15,340	13,571
連結財務諸表の資産合計	52,079	52,127

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	375	409	199	275	170	259	745	944
のれん償却額	14	27	-	18	-	-	14	46
減損損失	-	104	-	-	-	-	-	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,059	655	494	1,181	352	378	1,907	2,214

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
34,099	3,670	1,076	38,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
9,147	471	1,049	10,669

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
34,061	4,829	775	39,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
10,048	471	1,319	11,839

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬 送関連事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	14	-	-	-	-	14
当期末残高	117	-	-	149	-	266

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業及び破砕機事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬 送関連事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	27	-	-	18	-	46
当期末残高	-	-	-	130	-	130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業及び破砕機事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	837円22銭	826円73銭
1株当たり当期純利益	43円16銭	26円67銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,649	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,649	1,020
普通株式の期中平均株式数(株)	38,215,523	38,261,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 曾根 武志 事業本部サービス企画部長 兼 モバイルプラント事業部長

(現 上席執行役員 事業本部サービス企画部長 兼 モバイルプラント事業部長)

取締役 川上 晃一 管理本部副本部長 兼 CEOオフィス経営企画部長 兼 DXビジネスチーム・リーダー (CDO)

(現 執行役員 管理本部副本部長 兼 CEOオフィス経営企画部長 兼 DXビジネスチーム・リーダー (CDO))

・退任予定取締役

取締役 田中 実

社外取締役 湯浅 勉

・昇任予定執行役員

上席執行役員 山田 和寛 製造本部副本部長 兼 本社工場長 兼 生産技術室長

(現 執行役員 製造本部副本部長 兼 本社工場長 兼 生産技術室長)

・退任予定執行役員

上席執行役員 名取 正夫

③ 異動予定日

2023年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。